

# 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 地域公共交通に対する支援について

【担当省庁】国土交通省

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う利用者減少や、在宅勤務など新しい生活様式の定着により、以前の利用者数まで回復が見込めないなど、公共交通事業者の経営環境が大変厳しい状況となっている。

公共交通の減便や料金改定等により府民生活への影響が出始めていることから、地域公共交通事業に対する支援の抜本的強化に向けて、以下の措置を講じていただきたい。

- JR西日本が利用の少ない線区・区間の減便を始めるとともに、ローカル線の輸送密度や収支等を発表し、地域旅客サービスの確保に関する議論を行うこととしており、運行間隔の大幅な拡大や採算の悪いローカル線の合理化が急速に進むことがないよう、国として積極的にJR西日本に関与していただきたい。
- 地域住民の円滑な移動に著しい影響が出ないよう、鉄道・バス等の公共交通の確保・維持や経営基盤の安定化への支援策について、継続、拡充していただきたい。

## 【現状・課題等】

- 新型コロナウイルス感染症拡大と長期化により、JR西日本において令和3年10月2日及び令和4年3月12日に府内各線で減便が実施された。
- 令和4年2月には、JR西日本社長会見で輸送密度2,000人/日未満の線区に対する課題認識及び該当線区と輸送密度が発表され、令和4年4月には、それらの線区の収支率、営業係数、収入、費用、損益などが発表されており、減便に加えて、JR在来線の急進的な合理化が一方的に進められる恐れがある。
- バス路線についても、府内全域で減便や料金改定等により、府民生活への影響が出始めている。
- 少子高齢化や人口減少、コロナ禍による輸送需要の減少や運転手不足が進む中、路線バスや地域の生活に不可欠な公共交通の維持確保を図ることが必要
- 大手民間鉄道においても、近鉄がコロナ禍による収入減少で不断の経営努力をもってしても健全な鉄道運営の維持が困難だとして、令和4年4月に国土交通大臣へ運賃改定を申請するなど料金改定の動きがある。
- 国土交通省において、「鉄道運賃・料金制度のあり方」及び「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティ刷新」について、令和4年2月以降、有識者検討会等を開催して検討が進められており、それぞれ6月下旬及び7月に中間とりまとめが予定されている。

<p>京都府 の担当課</p>	<p>建設交通部 交通政策課(075-414-5143)</p>
---------------------	----------------------------------

【国の事業等】

■地域公共交通サービスの確保等に対する支援〔国土交通省〕 207億円

■ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進〔国土交通省〕 1億円

【京都府の取組】

■JR西日本に対する要望・協議

- ▶ 令和3年5月のJR西日本社長会見の後、直ちに減便は受け入れられないことをJRに伝え、京都府の提案により、令和3年7月13日及び令和4年2月7日に関西広域連合長からJR西日本社長に対し要望を実施
- ▶ 京都府においても、令和3年7月16日及び12月17日にJR西日本京都支社長に対し要望を実施
- ▶ 府民生活に欠くことのできない移動手段が確保されるよう、沿線自治体と連携し、JR西日本だけではなく地域の交通事業者も交えて協議を継続している。
- ▶ 輸送密度2,000人/日未満の関西線において、三重県や沿線自治体とともにJR西日本から公表資料の説明を受け、情報共有を図った。

■京都府の生活交通に係る支援

▶ 生活交通ネットワーク構築支援 358百万円

- 地域間幹線系統（国庫補助との協調支援）：国庫と同額補助
- 市町村運行確保生活路線（過疎地域等の廃止代替路線）：欠損額の1/2補助
- 地域公共交通計画策定支援（国庫補助との協調支援）補助対象経費の1/4

▶ 地域でつくり・支える公共交通システム支援 3百万円

- 地域公共交通網形成計画等に基づく交通再編により生じた生活交通について、立ち上げの2年間を上限に立ち上げに係る欠損額の1/2補助等

▶ コロナの影響に対する支援

- 「もうひとつの京都」周遊促進事業  
（令和2年度6月補正予算—令和3年度繰越33百万円、令和3年度2月補正予算38百万円）  
バス事業者等が共同で発行する周遊パスへの支援による観光需要喚起
- 「もうひとつの京都」魅力発信事業  
（令和2年度6月補正予算45百万円、令和3年度2月補正予算65百万円）  
乗合バス事業者へのバスラッピング広告による観光需要喚起及び事業者支援
- 地域公共交通支援事業（令和2年度9月補正予算66百万円、令和3年度予算37百万円）  
国協調、乗合バス事業者の密回避のための実証運行への支援
- 生活交通ネットワーク構築支援事業  
（令和2年度2月補正予算40百万円、令和3年度2月補正予算42百万円）  
国協調、乗合バス事業者地域間幹線系統補助特例支援